

事業期間 H20 ～ H22

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

2. 事業名等

3. 事業の内容等

事業の目的及び対象

4. 予算・決算の状況

5. 実績及び達成目標等

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	訪問件数												
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。												
成果指標	①訪問実施率 ②未訪問者の把握											単 位 %	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別			%	人	実施率	未訪問者	実施率	未訪問者	実施率	未訪問者	実施率	未訪問者	
目標値					94	100	96	100	96	100	96	100	
実績値					94	100							
達成率					100.0%	100.0%							
備 考													

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名

保健福祉部

課室名

健康福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	国の「健やか親子21プラン」の中に、本事業が位置づけられていることや、市の母子保健事業の中でも最優先事業として取り組んでいる。豊後大野市に生まれる全ての親子を把握し、虐待予防の視点で必要な支援を行っていくためには、今後も継続実施が必要である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	保健師が実施することにより、個人情報を守り、個々に必要なきめ細かな子育て支援サービスの提供をスムーズに行うことができるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	対象者には、本庁健康福祉課及び支所の保健師全員で、支所間の枠を超えて訪問を実施することで高い訪問率となっている。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	生後4か月までに全戸訪問を実施し、育児環境や家庭の状況を把握し、育児に関しての相談指導を行うことで、虐待の早期発見と予防、育児不安の軽減につながっているため。また、19年度より親子サポーター育成事業に取り組み、継続支援の必要なケースに対しては、親子サポーターが訪問するなど地域で支える子育て環境ができつつある。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	次世代育成支援対策交付金の中で、事業実施率によりポイントにて交付されるため、現状維持が望ましい。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	出生数の大幅の増の見込みはないが、今後の保健師配置の状況をみながら、本庁、支所間の協力体制について検討していく必要がある。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	市内で出生した児が心身ともに健やかに育つために、産後の育児不安・虐待予備軍を早期に発見し、適切な援助をおこなうことが必要のため。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
部 長		課 長		班 長	
				担当者	
				内線 2127 E-mail @bungo-ohno.jp	